

平成23年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

市長公室

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
人事課	職員養成塾	2,904	これからの自治体をマネジメントするのに必要な、専門性を持った自治体職員の能力を養成するための研修経費	2,900	B
人事課	新規職員経費	354,667	新規職員採用に係る経費(人件費)	344,700	B
人事課	職員受入経費	14,366	国等の関係機関から職員を受入れることにより、国の情報を迅速に収集して事業を促進するとともに組織の活性化を図る(人件費含む)。	14,366	A
人事課	職員派遣経費	6,728	観光庁や中核市事務局に職員を派遣することにより、国や中核市の動向の把握、実務経験などを通じて職員の資質の向上とスキルアップ等人材育成を図る。	5,660	B
人事課	職員研修の充実	12,214	職員研修を充実させるための経費	6,344	B
人事課	職員福利厚生補助金	19,687	地方公務員法の趣旨に基づく福利厚生事業を実施する職員互助会を支援するための経費	19,687	A
人事課	施設管理経費	61,357	環境清美工場・保育所の施設管理経費	20,308	C
広報広聴課	市民だより発行事業	33,823	市の重点施策やお知らせなど市政情報を周知するための市民だよりを発行する。	33,800	B
広報広聴課	庁舎案内事業(総合案内窓口)	4,925	市庁舎総合受付経費	4,925	A
広報広聴課	ラジオ広報事業	2,823	コミュニティFM放送(ならどっとFM)で市のお知らせや行事を放送する。市政情報番組「フロムなら」(5分番組)	2,823	A
広報広聴課	コールセンター設置経費	19,217	市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできるコールセンター経費	19,217	A
広報広聴課	市民相談室経費	5,985	市民生活の問題や困りごとの不安を解消するための各種相談、専門知識を要する法的な問題について弁護士が助言・アドバイスを行う法律相談	5,985	A
行政経営課	外郭団体統廃合経費	24,661	外郭団体を整理統合することにより、効率的・自立的な経営を促進する。	18,000	C
行政経営課	業務総点検経費	7,031	事業仕分けから転換し、内部・外部の委員により民間委託化や民営化、事業改革について検討する。業務内容、運営の手法や根拠法、行政手続き、簡素化等について総点検を行う。	7,000	B
行政経営課	土地開発公社経営改革推進経費	4,222	健全化が求められている土地開発公社について、土地開発公社経営検討委員会の検討を踏まえて改革プランを策定し、改革を進めていく。	職員実施 0	C

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の経済対策を活用して、一部を平成22年度に前倒ししたもの